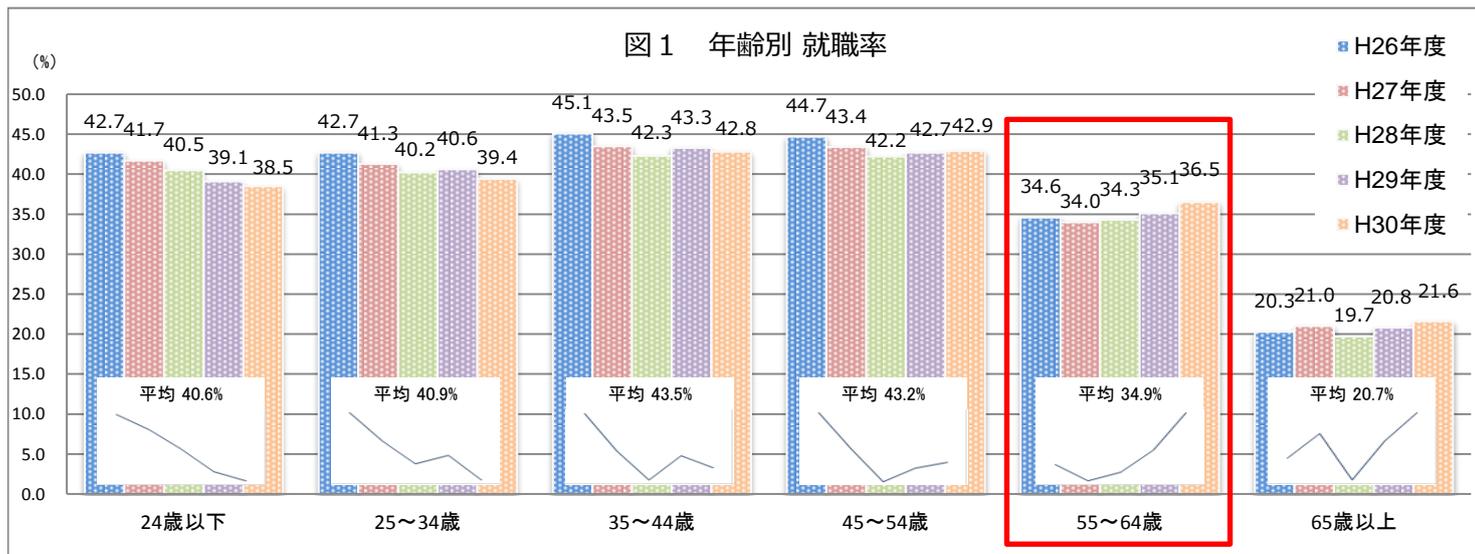


ハローワークに求職登録後、就職に至るまでの期間（求職期間）については、時の雇用情勢や求職希望条件等によって影響を受けるものですが、ハローワークでは、できるだけ早期再就職が可能となるよう、就職面接会の開催などを通じてマッチングの推進を図っています。本レポートは、人手不足が続いている中、求職期間の変化等について、就職が決定した求職者の「年齢」及び「求職理由」別にみた動向に着目し、平成26年以降5年間のデータを集計のうえ考察したものです。

1 年齢階級別就職率の推移

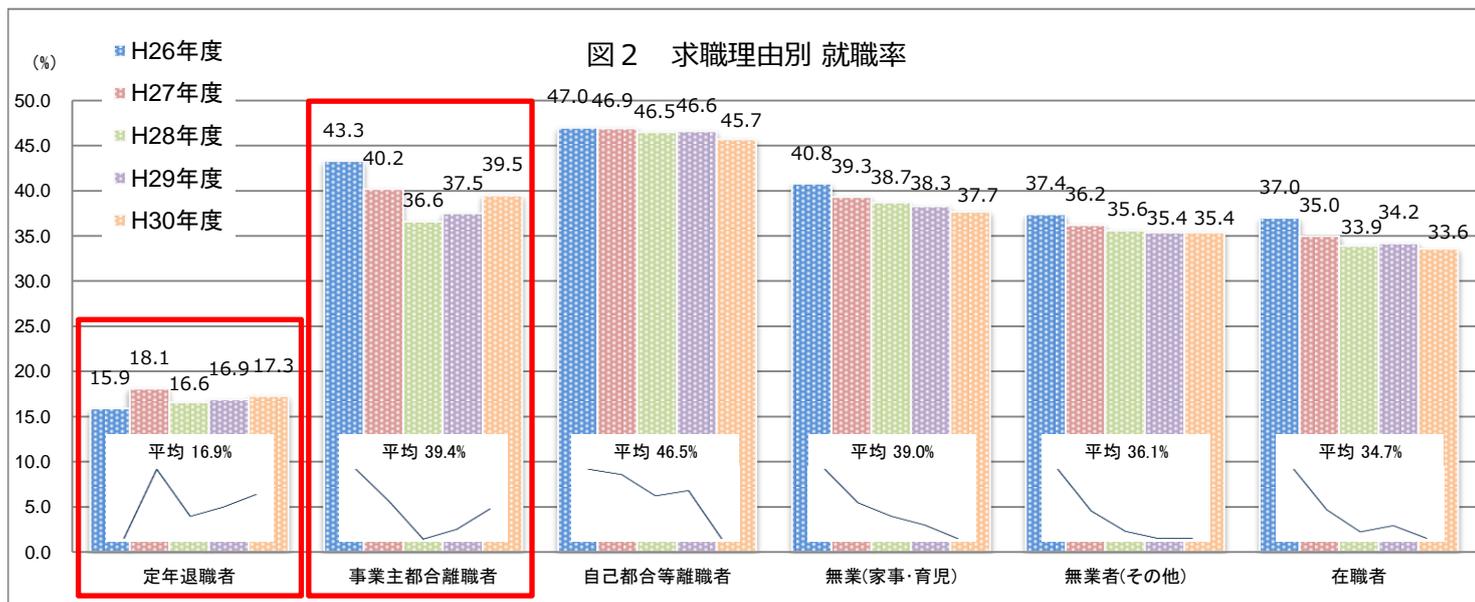
就職率の過去5年間の年齢階級別平均では、35～44歳の年齢層が最も高いもの（43.5%）となっている。平成26年度から30年度にかけての動きをみると、34歳以下の年齢層では低下傾向で推移しているが、55歳以上の年齢層では上昇傾向を示している。



⑥ 就職率は、各年度の取り扱いについて次の式にて算出している。 就職率 = (就職件数 ÷ 新規求職者数) × 100 (%)

2 求職理由別就職率の推移

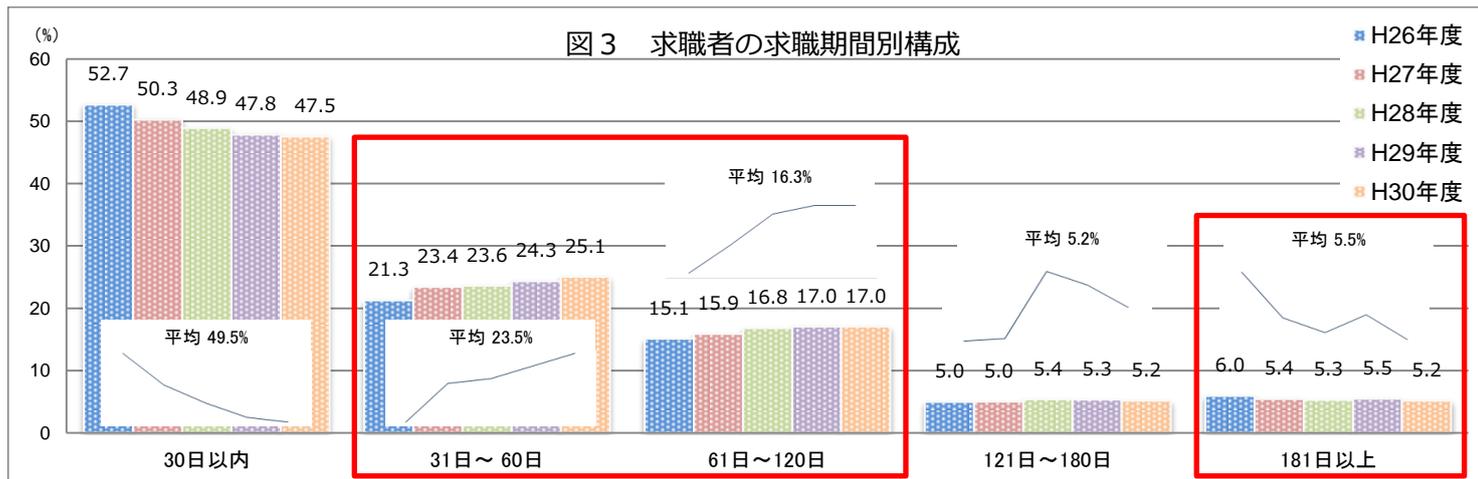
就職率の過去5年間の求職理由別平均では、自己都合等離職者が最も高いもの（46.5%）となっている。平成26年度から30年度にかけての動きをみると、無業者、在職者等では低下傾向で推移しているが、直近においては、定年退職者、事業主都合離職者で上昇傾向を示している。



⑦ ① 自己都合等離職者には、前職自営及び理由不明を含む。
 ② 無業（家事・育児）は、無業であった理由が家事・育児による者。
 ③ 無業者（その他）は、仕事に就いたことがない者及び離職後1年を超える者。

3 求職者の求職期間別構成割合の推移

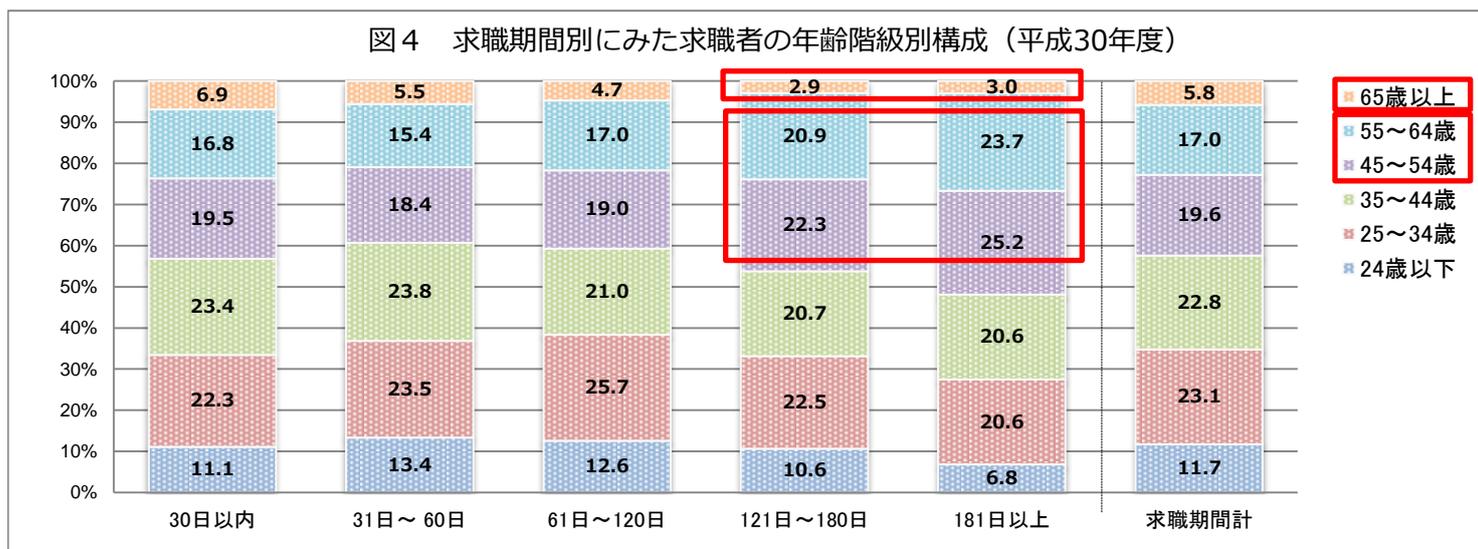
就職までに費やす求職期間については、30日以内の割合が低下し、31日～120日の割合が高まる動きがみられる。一方、181日以上長期に渡る求職期間の割合は低下傾向で推移した。



- ① この集計における求職期間については、当該年度中に就職件数として計上された求職者について、求職受理日からハローワークにおいて採用の確認が行われるまでに要した期間ごとに分類したものである。
- ② 求職期間別構成の数値は、各求職期間区分の求職者数を求職期間全体の求職者数で除した割合である。

4 求職期間別にみた年齢階級別構成（平成30年度）

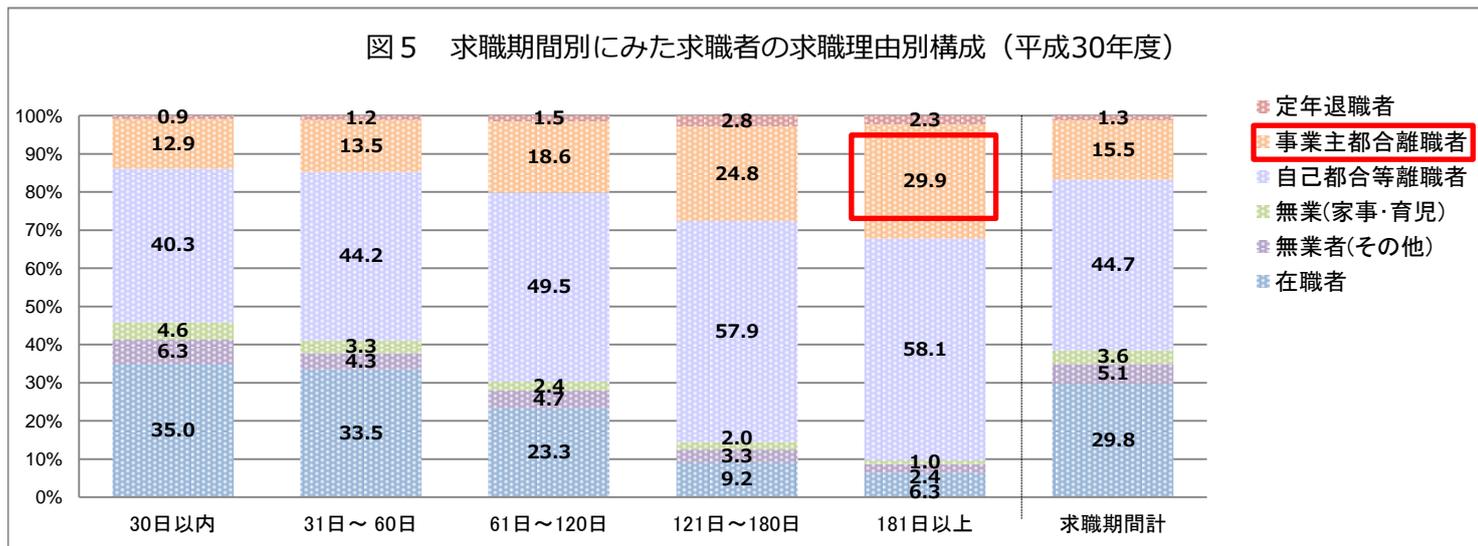
求職期間別に年齢構成をみた場合、45～54歳及び55～64歳の年齢層で就職までに121日以上費やした割合が高いものとなっている。



- ④ 年齢階級別構成は、各求職期間区分において、各年齢階級の求職者数を当該求職期間区分の求職者全数で除した割合である。

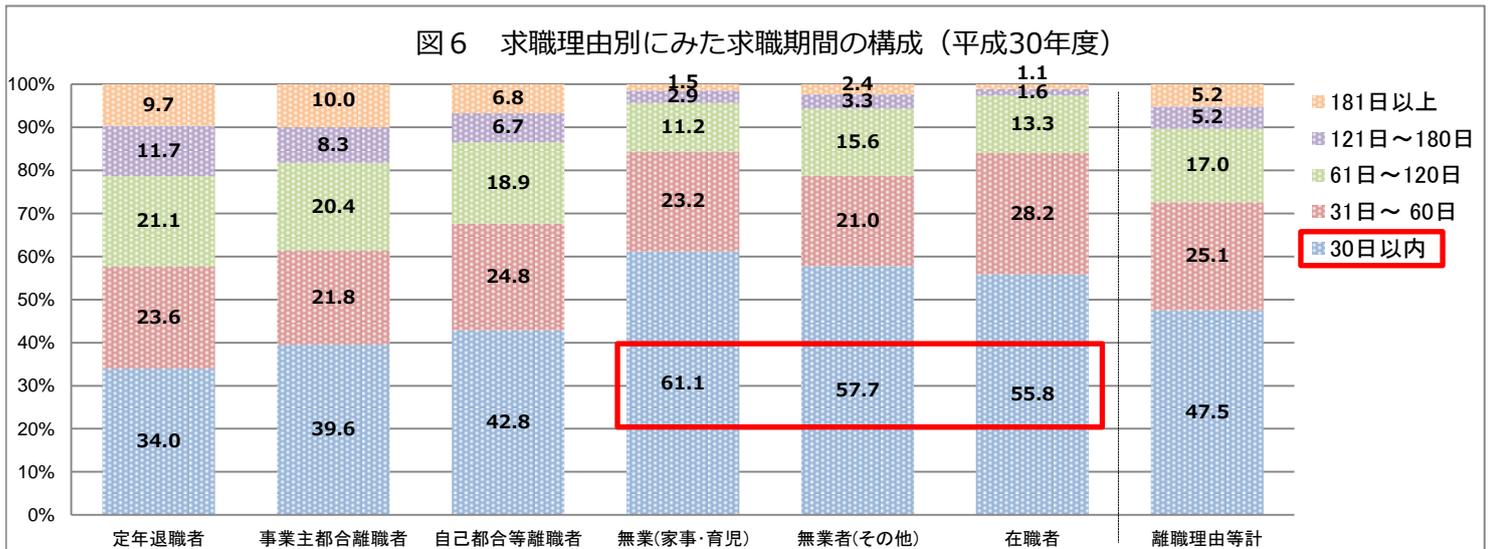
5 求職期間別にみた求職理由別構成（平成30年度）

求職期間別に求職理由の構成をみた場合、求職期間計の割合と比較して、事業主都合離職者で就職までに181日以上費やした割合が高いものとなっている。



6 求職理由別にみた求職期間の構成（平成30年度）

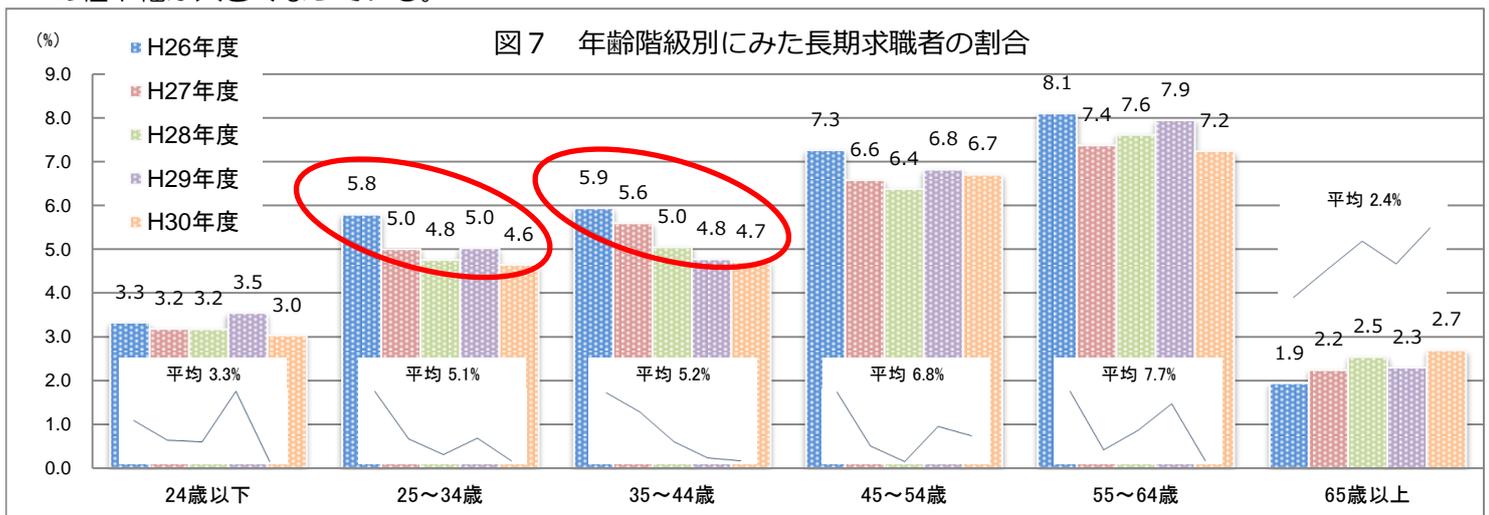
求職理由別に求職期間の構成をみた場合、在職者及び無業者については、求職期間が30日以内の割合が5割を上回っている。



7 年齢階級別にみた長期求職者の構成割合の推移

就職までに181日以上費やした求職者（「長期求職者」という。）を年齢階級別平均でみた場合、45～54歳及び55～64歳の中高年齢層で長期求職者の割合は高くなっている。

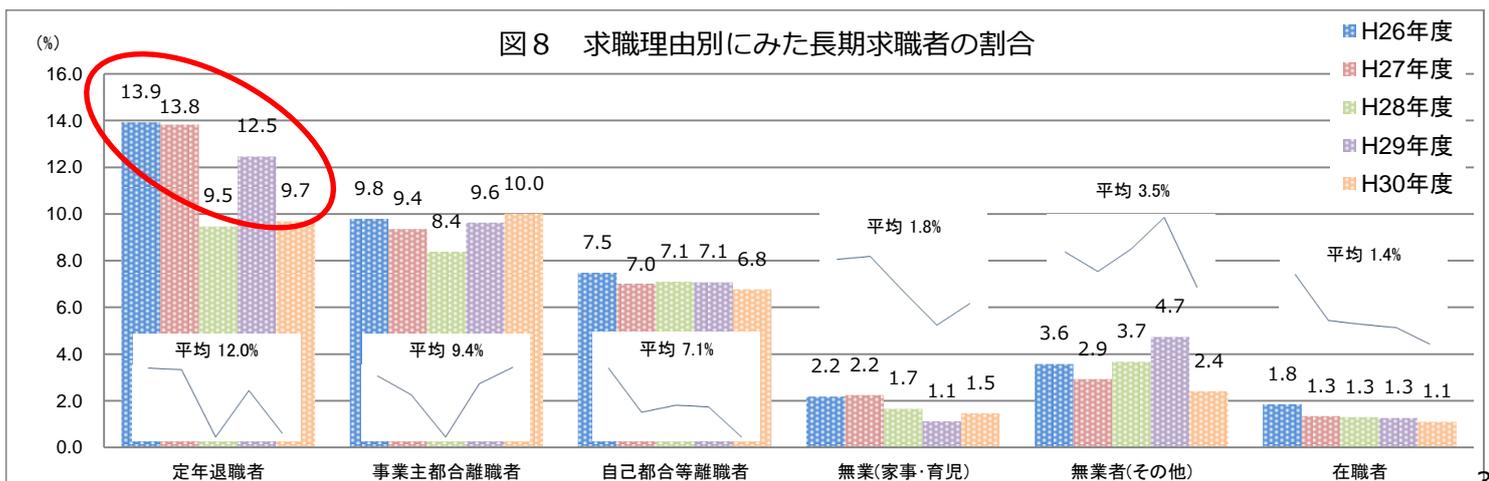
平成26年度から30年度にかけての動きをみると、他の年齢層に比べ25～34歳及び35～44歳での低下幅が大きくなっている。



- ① 求職期間が181日以上である求職者を長期求職者とした。
 ② 長期求職者の割合は、各年齢階級の長期求職者数を当該年齢階級毎の求職者全数で除して求めた数値である。

8 求職理由別にみた長期求職者の推移

長期求職者を求職理由別平均でみた場合、定年退職者及び事業主都合離職者による長期求職者の割合が高くなっているが、平成26年度から30年度にかけての動きをみると、他の求職理由に比べ、定年での低下幅が大きくなっている。



【まとめと考察】

- 1 就職率の推移について、年齢階級別にみると、55歳以上の年齢層で上昇傾向を示している。
平成26年度から平成30年度にかけて、求職者の総数が前年度を下回り推移する中において、当該年齢層は増加の動きをみせていたことから、高齢者層が新たに就業機会を求める状況が進展し、雇用情勢の改善を背景に就業に結びついたためと考えられる。(図1)
求職理由別にみると、定年退職者及び事業主都合離職者において、他の理由の離職者等が低下傾向で推移する中、直近3年間の動きで上昇している。特に、事業主都合離職者での上昇幅が大きいことから、多くの業種で人手不足の状態が継続してきたことを受け、多様な職種・雇用形態で人材ニーズが高まり、就業機会が拡大したためと思われる。(図2)
- 2 ハローワークへの求職登録から就職が決定するまでに要した期間(求職期間)の構成割合について、当該期間の長さで分類してみると、31日以上120日以下の割合が高まり、181日以上の割合は低下傾向で推移した。幅広い業種からの求人が高水準で確保されていたことに伴い、求職期間が181日以上に長期に渡る割合は減少するも、他方では、多くの求人について、求人内容の吟味や複数の求人との比較検討といった応募に向けた準備活動などに比重が生じたことが、31日～120日の期間で増加した一因と考えられる。(図3)
年齢階級別にみると、45～54歳及び55～64歳の年齢層で121日以上の割合が高いものとなっている。他の年齢層と比較しても、121日以上で求職期間計の割合を上回っているのは当該年齢層のみであることから、この年代の特徴として、求職条件の整理・見直しや職務内容と自己の経験等のすり合わせに時間を要するなどの実態がうかがえる。また、65歳以上の長期求職者が比較的低い割合であるのは、パートタイム希望者が多いなど、生活環境等に応じて就労条件を柔軟に設定する状況も多いことから、早期の段階で就職に結びつくケースが見受けられるためと考えられる。(図4)
求職理由別にみると、事業主都合離職者で181日以上の割合が高くなっており、事業主都合の場合は、離職までの準備期間が短いケースや再就職に当たっての見通し等の整理がつかないまま離職せざるを得ないケースなども想定され、求職活動の長期化に影響していると考えられる。
一方、在職者及び無業者は、求職期間が30日以内の割合が5割を上回っている。在職者については、高い転職意識や応募企業を絞り込んだうえで求職活動に臨む状況も多く見受けられること。無業者については、若年層の無業者や家事・育児従事者が早期に就業する割合が高いことなどが求職期間の短縮につながっている。(図5、6)
- 3 長期求職者の特徴について、年齢階級別に5年間の動きをみると、25～34歳及び35～44歳での低下幅が大きくなっており、この年齢層の人材需要が促進され、求職期間が短縮したことがうかがえる。(図7)
求職理由別に平成26年度と30年度の乖離をみると、定年退職者での低下幅が他の理由に比べて大きくなっており、高齢者の就業参加の進展等に伴い、求職期間が短縮したことがうかがえる。(図8)